2024年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

2024年2月14日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社

上場取引所

東

コード番号 4240

URL https://www.cluster-tech.co.jp

2024年2月14日

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 安達 良紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 駒井 幸三

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無無無無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上不	高	営業和	J益	経常和	益	四半期紅	·利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	649	0.9	47	61.4	48	57.6	35	197.8
2023年3月期第3四半期	656	3.2	29	66.3	30	65.0	11	84.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	6.19	
2023年3月期第3四半期	2.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,681	1,528	90.9	268.59
2023年3月期	1,705	1,493	87.6	262.39

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 1,528百万円 2023年3月期 1,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	 経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,032	11.6	65	10.7	66	11.3	55	6.5	9.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	5,692,800 株	2023年3月期	5,692,800 株
2024年3月期3Q	208 株	2023年3月期	208 株
2024年3月期3Q	5,692,592 株	2023年3月期3Q	5,692,592 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表4
(2) 四半期損益計算書
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に推移している一方、中国経済の低迷が続いていることや弱い欧州経済、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突など、様々な不透明な状況は続いております。

わが国製造業においては、底堅い設備投資需要や自動車等の最終製品の生産が堅調なことを受け、素材産業や加工業の景況感は改善しております。一方円安の伸長や原油高によるコスト増や人手不足は懸念される状況であります。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

世界的な環境意識の加速に対応するため、前期より②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。地球環境や環境政策なども視野に入れた商品開発を進めるとともに、バイオマスプラスチック複合材料「PasCom」については、7月にPasCom S40を使用したカットコーム「PASCOMB(パスコーム)」の販売をamazonで開始しました。引き続きビジネス探索を行い、売上拡大へ向けて改良、応用製品への展開を進めてまいります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業については、映像機器分野及び産業機器分野の新機種等の売上高増加が寄与したものの、産業機器分野の新機種の量産立上げ遅れや金型の減少が響き、売上高は前年同期比で微減となりました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、昨年春以降の回復傾向から伸び悩みの兆候もありますが、当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、前年同期比で増加いたしました。

OA機器分野は、中国経済減速の影響で、金型や成形品の売上高も低調であったことから前年同期比で大幅に減少いたしました。

産業機器分野は、新機種等の売上高増加はあったものの、新機種の量産立上げの遅れや金型の売上高減少を受け、前年同期比で減少いたしました。

レジャー分野は、当社取扱い機種の伸び悩みは見られたものの、新機種の金型が寄与し、前年同期比で増加となりました。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、国内の半導体デバイスメーカーへサンプル供給を行ってまいりましたが、いまだ採用には至らず、同業界へは参入は極めて難しいと認識しております。今後は当社製品の特徴を活かした他分野での用途に絞り、マーケティング活動を推進してまいります。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに売上高は好調に推移した結果、前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数は進捗状況の共有化、見える化により、前期より大幅に増加しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

1月には、東京ビッグサイトにて開催された「GREEN MATERIAL 2024」と「高機能プラスチック・ゴム展2024」(大阪産業創造館)に出展いたしました。

利益面においては、売上高は前年同期比で微減となりましたが、原材料価格や電気料金等の上昇は落ち着き、製造経費が抑えられたことに加え、マクロ・テクノロジー関連事業の大幅な生産増加

により営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅に改善しました。

なお、電力料金や原材料価格は段階的に値上げが予定されているものもあり、継続して動向に注視してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は649百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は47百万円(前年同期比61.4%増)、経常利益は48百万円(前年同期比57.6%増)、四半期純利益は35百万円(前年同期比197.8%増)となりました。

当第3四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は498百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は237百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・ 部品の当第3四半期累計期間の売上高は148百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は47百 万円(前年同期比42.7%増)となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は3百万円(前年同期比311.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産

当第3四半期末日における資産は、2023年3月期末より24百万円減少し、1,681百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加12百万円、棚卸資産の増加35百万円、売上債権の減少35百万円、有形固定資産の減少33百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、2023年3月期末より59百万円減少し、152百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金の減少78百万円、未払消費税等の増加18百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2023年3月期末より35百万円増加し、1,528百万円となりました。 これは、四半期純利益35百万円の計上によるものです。

また、自己資本比率は、2023年3月期末に比して3.3ポイント増加して90.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の「2023年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表しました通期の業績予想は、今後の売上高状況や第4四半期に予定している経費の増加が見込まれることなどを考慮し、現時点では据え置きをさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	Se tome out.	(単位:千円
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875, 781	888, 01
受取手形及び売掛金	152, 799	117, 72
商品及び製品	24, 008	33, 34
仕掛品	47, 625	57, 68
原材料及び貯蔵品	50, 087	66, 16
その他	4, 849	5, 38
流動資産合計	1, 155, 151	1, 168, 29
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	173, 889	166, 0
土地	160, 500	160, 50
その他(純額)	186, 424	160, 86
有形固定資産合計	520, 813	487, 42
無形固定資産	5, 729	7, 4
投資その他の資産	23, 649	18, 0
固定資産合計	550, 192	512, 92
資産合計	1, 705, 344	1, 681, 2
負債の部		
流動負債		
買掛金	33, 388	39, 30
未払法人税等	8, 122	4, 3
賞与引当金	30, 538	15, 72
その他	126, 215	81, 20
流動負債合計	198, 265	140, 6
固定負債		
長期未払金	3, 972	3, 9'
リース債務	9, 410	7, 6
固定負債合計	13, 382	11, 60
負債合計	211, 647	152, 2
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 240, 721	1, 240, 72
資本剰余金	5, 927	5, 9
利益剰余金	247, 175	282, 4
自己株式	△126	△1:
株主資本合計	1, 493, 697	1, 528, 90
純資産合計	1, 493, 697	1, 528, 9
負債純資産合計	1, 705, 344	1, 681, 2

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	656, 021	649, 889
売上原価	401, 499	364, 545
売上総利益	254, 522	285, 344
販売費及び一般管理費	225, 349	238, 272
営業利益	29, 173	47, 072
営業外収益		
受取利息	443	420
売電収入	1, 255	1, 043
助成金収入	305	450
その他	358	110
営業外収益合計	2, 363	2, 025
営業外費用		
支払利息	214	177
売電原価	524	491
その他	69	0
営業外費用合計	808	668
経常利益	30, 728	48, 428
税引前四半期純利益	30, 728	48, 428
法人税、住民税及び事業税	2, 887	7, 411
法人税等調整額	16, 000	5, 753
法人税等合計	18, 887	13, 165
四半期純利益	11, 840	35, 263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

- 1. 配当金支払額 該当事項はありません。
- 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

- 1. 配当金支払額 該当事項はありません。
- 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会 計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。